

宇治市2021年度当初予算について

2021年2月22日 日本共産党宇治市会議員団

本日開会された宇治市議会3月定例会に、一般会計予算案641億円、4特別会計予算案・2企業会計をあわせて総額1207億円の予算案と13の条例案などが提案されました。予算の規模は、新型コロナウイルス感染症対策費約13億円を含み史上最大となりました。一方で市税収入は、個人・法人ともに減少を見込むなど、暮らしと営業が大変な状況を反映しています。こうしたなかで、国民健康保険料、介護保険料の値上げ、市集会所3か所を廃止するなど、「財政健全化推進プラン」に基づく公共料金引き上げと公的サービスの削減をいっそうすすめる予算となっています。

1. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス対策は、32事業約13億円。ワクチン接種の準備に8億2千万円を計上し、4月からの接種をめざしていますが接種会場や医療関係者の配置など詳細はまだ調整中としています。

党議員団は、感染防止リスクの高い、医療機関、高齢者施設、障害者施設などの利用者・職員など関係者に対する希望者全員の定期的検査が必要だと申し入れてきましたが、一部施設の職員の検査と入所施設への新規入所者を対象とした検査を1回実施するにとどまっています。

新型コロナ禍で経営の苦しい事業者への支援として、小規模事業者(上限20万円)・中小企業事業者(上限30万円)の支援策を創設しますが、自治体独自の施策では財源が限られており、国の予算措置を含む継続的で包括的な支援が求められています。

2. 高すぎる国保料と介護保険料をさらに引き上げ

市は、「財政健全化推進プラン」に基づき数多くの公共料金を引き上げてきましたが、来年度予算でも国民健康保険料や介護保険料の値上げをしようとしています。

国保料は、医療分等が1.3%、介護分が8.2%の引き上げで、加入世帯の77%にとって値上げとなります。国保料は、これまでは市が決定してきましたが、今回は府が示す標準保険料率に合わせるとしています。一般会計からの繰り入れを復活すれば国保料の引き下げが可能です。

65歳以上の方の第1号被保険者の介護保険料は、3年ごとに改定されますが、来年度からの保険料を9.1%引き上げると提案しています。特別養護老人ホームは毎年200人以上の待機者がでており、保険料を払っていても入所できないという事態が続いています。特養の新設予定はありません。

3. 待機児解消策なし、中学校給食は実施時期も未定、大規模小中一貫校を推進

毎年100人以上の保育所待機児童が発生していることへの対策はきわめて不十分で、保育所の増設や定員増などが必要なのに、来年度の定員増は10名にすぎません。

2017年1月に中学校給食を実施すると決めながら、広大な用地が必要なセンター方式に固執するために、給食開始の時期も決まりません。予算案では、中学校給食

の準備事業費10万円、用地調整費300万円を計上するのみで、本格的な実施経費はありません。用地取得の不要な親子方式に転換して早期に実施すべきです。

新型コロナ感染防止のためにも、ゆきとどいた教育の前進のためにも少人数学級編成が必要だとの運動が広がり、政府も35人学級実施へと踏み出しました。実施速度を速めるべきです。

西小倉地域で小中4校を統廃合して1000人を超える小中一貫校をつくる準備のための予算が計上されています。新しく大規模校を作るという事業は時代に逆行するものです。

育成学級は、定員超過状態の学級が14もあるのに、施設拡充の予算はありません。

4. 公共施設の廃止・削減を推進、太閤堤跡の歴史公園事業は変更せず

市は、市集会所を20%削減するとしていましたが、来年度は下居集会所・一ノ坪集会所・伊勢田西集会所の3か所を廃止する条例案を提出しました。市は市集会所を地域に無償譲渡をすすめるとしていますが、実現したのは1ヶ所だけです。稼働率の低い集会所については町内会に無償譲渡をせまり、断ると廃止という対応をしています。地域活動の拠点である公民館や市集会所を、廃止・統合等で減らしてしまえば、地域コミュニティの衰退を招くこととなります。

消防署は防災拠点の中心施設ですが、狭隘で老朽化している西消防署の建替え計画はありません。消防力の整備指針から見て不足している救急車や消防職員の充足も計上されていません。

88億円規模の歴史公園事業は、入場者収入などを15年間で14億円と見込んでいますが、コロナ禍で大幅な減少は避けられません。目的も効果も不鮮明で、事業内容にも多量の非公開部分をかかえている巨大事業だとの論議をしてきましたが、運営経費など7300万円が計上されています。

5. 公共交通の充実で、だれもが安心して暮らせるまちづくりを

買い物弱者や高齢者の移動を保障するためにデマンド型の公共交通を宇治市でも実施するよう求める声があがっていますが、その具体策はありません。

長年にわたって党議員が求めてきた近鉄小倉駅前の整備について、撤退した商業施設の跡地を購入する予算4億5900万円が計上されました。

党議員団は、子育て・福祉の充実、安全なまちづくり、市民サービスや公共施設の充実を優先する市政の実現をめざして、積極的な提案を行うなど全力をあげます。

以上